

地域社会における協働型ガバナンスの 促進に向けたプラットフォーム構築に関する研究

研究分野: 公共政策学、政治学

キーワード: 市民参加、合意形成、協働型ガバナンス、参加型意思決定

貢献できるSDGsの区分:

目標11(とくに11-3, 11-a)

目標16(とくに16-6, 16-7, 16-b)

目標17(とくに17-14~17)



地域創造学部 公共政策学科 准教授 石田 聖

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/st-ishida>

研究概要

今日、地域の課題解決や公共政策過程において、行政・企業・市民・NPO間での協働がますます求められている。協働とは異なる役割を持つアクターが同じ目標を共有し、同じベクトルに動いていく必要がある。一方、グローバル化や情報化が進展に伴い多元化した価値や利害の下で、一つの目標に向かうのは容易ではない。そのため多様な人が集まって意見を形成する「場の形成」を行うための「協働の場(プラットフォーム)」が必要となる。

本研究はセクター横断的なマルチステークホルダー協働や合意形成を支援する仕組みとして、国内外における「コーディネーター人材」「中間支援組織」「政策ラボ/リビングラボ」などの可能性を検討し、我が国の地域社会における導入・普及に向けた諸条件や方策を明らかにする。

産学連携の可能性(アピールポイント)

- 公民協働を支援する中間支援機能(及び組織)の機能や運営形態のモデル化
- 協働に求められるファシリテーターやコーディネーター人材育成に向けた、高校・大学・NPO、地域コミュニティ向けの教育機会の提供、教材の開発
- 市民参加プロセスの設計支援、ガイドラインやコンピテンシーモデルの開発
- 現実の地域課題への応用・実践 など

外部との連携実績等

■ 学外連携、研修講師

- 市民参加(住民参加の先進地ポートランドのまちづくり等)に関するもの(長崎市役所、長崎県庁、平戸市、JR東日本株式会社、長崎国際大学、熊本大学、立命館アジア太平洋大学、東京財団等)
- 高校での探究学習や主権者教育の支援(五島高等学校、奈留高等学校、大村市「票育」事業など)

■ 外部資金

- 科研費(基盤C)「九州地域における再生可能エネルギーの普及拡大と地域活性化に関する研究」(研究分担者、代表:芳賀普隆) 2019~2023年度
- 岡山大学文明動態学研究所助成研究「地域を変える若者の参画―先進事例の基礎分析―」(研究分担者、代表:岩淵泰) 2022年度~2023年度

■ 地域や企業との学外連携

- 「自治体SDGs」に関する共同研究(福岡地方自治研究所、九州大学アジア・オセアニア研究センターとの連携)、長崎県議会と長崎県立大学との連携協定事業の推進、(一社)Re:Port Saseboとのエリアマネジメントに関する調査活動、(一社)奈留しまなび舎など離島地域との域学連携など

■ 学外委員等

- 松浦市第6次総合計画審議会(議長)、佐世保市文化振興委員会(委員)、長崎県公益等認定審議会(委員)、佐世保地域経済活性化推進協議会(観光WG委員)など歴任